

【測量・建設コンサルタント等業務】 このシートでは、行や列の挿入、セルの挿入、分割、結合、数式の削除や改変は絶対にしないでください。
このシートは、入力用シートです。印刷は不要です。入力した部分が、関係する様式に転記されるようになっています。

黄色のセルは、直接入力 水色セルは、プルダウンから選択

1. 本社（店）情報

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がない理由

雇用保険		該当する場合に、プルダウンから選択。該当しない場合は、何も入力しないでください。	労働者を雇用していないので、加入義務がない
健康保険及び厚生年金保険		該当する場合に、プルダウンから選択。該当しない場合は、何も入力しないでください。	適用事業所ではないため、加入義務がない

2. 受任者（契約権限を委任されている営業所等）情報

営業所等に委任された権限

1. 入札及び見積り		} 委任を受けている項目の欄に「1」を入力してください。画面上は「○」が表示されます。
2. 契約の締結		
3. 代金請求及び受領		
4. 復代理人の選任		
5. その他		

1～4以外の権限がある場合に、具体的に記入する。

3. 資本金、その他

資本金	10,000 千円	(半角数字)
営業年数	41 年	(半角数字)
総職員数	25 人	(半角数字)

4. 希望業種に係る業務実績高

業務区分	直前2年度分決算	直前1年度分決算	直前2か年間の年間 平均実績高
	2022年4月から 2023年3月まで	2023年4月から 2024年3月まで	
測量	100,000 千円	140,000 千円	120,000 千円
建築関係建設コンサルタント業務	千円	50,000 千円	25,000 千円
土木関係建設コンサルタント業務	千円	千円	千円
地質調査業務	千円	千円	千円
補償関係コンサルタント業務	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
合計	100,000 千円	190,000 千円	145,000 千円

(半角数字) 百円単位四捨五入

同上

同上

同上

同上

同上

業務区分	2	固定
申請区分	2	
地域区分	7	7. 県外
入札通知先	2	営業所等

1. おいらせ町内
2. 上北郡内（上記1以外）
3. 三沢市
4. 十和田市
5. 八戸市
6. 青森県内（上記1～5以外）
7. 県外

5. 登録を受けている事業

登録業種	登録
測量業者	
建築士事務所	
建設コンサルタント	
地質調査業者	
補償コンサルタント	
不動産鑑定業者	
土地家屋調査士	
司法書士	
計量証明事業者	
その他	

6. 登録部門及び希望業務

登録部門及び希望業務		登録	希望
測 量	測量一般		
	地図の調整		
	航空測量		
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	建築一般		
	意匠		
	構造		
	暖冷房		
	衛生		
	電気		
	建築積算		
	機械積算		
	電気積算		
	工事監理（建築）		
	工事監理（電気）		
	工事監理（機械）		
	調査		
	耐震診断		
	地区計画及び地域計画		
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	建設コンサルタント		
	河川砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水道		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画・施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
	電気電子		
地 質 調 査	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		
コ 補 償 サ ル タ ン ト 業 務	補償コンサルタント		
	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		
不 動 産 鑑 定	不動産鑑定		
	登記手続等		

必ず印刷して提出してください。（他様式での代用不可。押印不要）

競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント）

令和7・8年度において、貴町で行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請日 年 月 日

おいらせ町長 殿

1. 本社（店）情報

申請区分	2:更新	地域区分	7. 県外
郵便番号	業種にエラーがある場合は、印刷面が黒くなります。 業種他シートに移動し、エラーが出ないように入力内容を修正してください。		
所在地			
フリガナ			
商号・名称			
代表者役職			
電話番号			
メールアドレス			

2. 受任者情報

郵便番号	105-0000		
所在地	東京都港区赤坂1-2-3		
受任者名称	東日本オフィス		
代表者役職	営業所代表者	代表者氏名	自治 行政
電話番号	00-2222-4444 (1234)		
メールアドレス	soumusyo2@soumu. go. jp		

3. 資本金、その他

資本金	10,000 千円
営業年数	41 年
総職員数	25 人

4. 希望業種に係る業務実績高

業務区分	直前2年度分決算 2022年4月から 2023年3月まで	直前1年度分決算 2023年4月から 2024年3月まで	直前2か年間の年間平均実績高
測量	100,000 千円	140,000 千円	120,000 千円
建築関係建設コンサルタント業務	千円	50,000 千円	25,000 千円
土木関係建設コンサルタント業務	千円	千円	千円
地質調査業務	千円	千円	千円
補償関係コンサルタント業務	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
合計	100,000 千円	190,000 千円	145,000 千円

必ず印刷して提出してください。（他様式での代用不可。）

様式第 1－2 号

業務調書

商号又は名称

5. 登録を受けている事業

登録業種	登録の有無
測量業者	○
建築士事務所	
建設コンサルタント	○
地質調査業者	
補償コンサルタント	
不動産鑑定業者	
土地家屋調査士	
司法書士	
計量証明事業者	
その他	

6. 登録部門及び希望業務

登録部門及び希望業務		登録	希望
測量	測量一般	○	○
	地図の調整		
	航空測量	○	
	建築一般		
建築関係 建設コンサルタント業務	意匠		
	構造		
	暖冷房		
	衛生		
	電気		
	建築積算		
	機械積算		
	電気積算		
	工事監理（建築）	○	○
	工事監理（電気）		
	工事監理（機械）		
	調査	○	
	耐震診断	○	
	地区計画及び地域計画		
土木関係建設コンサルタント業務	河川砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水道		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画・施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
	電気電子		
	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		
地質調査			
補償関係 建設コンサルタント業務	補償	土地調査	
	補償	土地評価	
	サ	物件	
	ル	機械工作物	
	タ	営業補償・特殊補償	
	ン	事業損失	
	ト	補償関連	
	業務	総合補償	
		不動産鑑定	
		登記手続等	

類似様式で提出する場合は、この様式の入力、印刷は不要です。
黄色のセルは、数字のみを直接入力してください。

様式第 1－3 号

有資格者調書

商号又は名称 _____

7. 有資格者数
※同一人が複数の資格を有している場合は、重複して計上してください。
※同一人が同一種類の1・2級、士・士補を有しているときは、上位の資格のみを計上してください。

資格		人数
構造設計一級建築士		
設備設計一級建築士		
一級建築士		
二級建築士		
建築設備士		
建築積算資格者		
一級土木施工管理技士		
二級土木施工管理技士		
測量士		
測量士補		
環境計量士		
不動産鑑定士		
不動産鑑定士補		
技 術 士	総合技術管理部門（地質を除く対象科目）	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	水産部門	
	上下水道部門	
	衛生工学部門	
	電気電子部門	
	機械部門	
	情報工学部門	
	総合技術管理部門（地質調査）	
	地質調査	
	第一種電気主任技術者	
	伝送交換主任技術者	
	線路主任技術者	
	A P E C エンジニア	
	R C C M	
	地質調査技士	
	補償業務管理士	
	公共用地取得実務経験者	
	土地家屋調査士	
	司法書士	

類似様式で提出する場合は、この様式の入力、印刷は不要です。

水色のセルはプルダウンから選択。黄色のセルは、文字や数字を直接入力してください。

欄が足りない場合は、下にコピーして伸ばしてください。

様式第 2 号

測量等実績調書

商号・名称 _____

記載要領

- 1 直前 2 年間の完成工事及び直前 2 年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
- 2 下請の場合は、「注文者」の欄には元請業者名の商号又は名称を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 3 「請負代金の額」欄は、税込み金額（千円未満切捨）で記載してください。
- 4 「着手年月完成（予定）年月」欄は、西暦で記載してください。
- 5 登録業種区別にページを分ける必要はありません。

登録業種区分	注文者	元請・ 下請	件名	測量等対象の規模等	業務場所 都道府県名	請負代金の額 （千円）	着手年月 完成（予定）年月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月
							年 月から 年 月

類似様式で提出する場合は、この様式の入力、印刷は不要です。

「所属」欄は、様式第4号「営業所一覧表」に入力した営業所等が表示されます。
免許が複数ある場合は、セルの中で改行（ALT+ENTERキー）して記載し、行の高さも調整してください。
「取得年月日」は、和暦、西暦のいずれかに統一して記載ください。
欄が足りない場合は、下にコピーして伸ばしてください。

様式第 3 号

技術職員一覧表

商号・名称 _____

記載要領

- 1 本表は、所属する技術職員について、申請日現在で作成すること。
- 2 記載する技術職員は、常勤又は直接雇用のみとする。
- 3 「所属」欄は、本社（店）又は営業所名を記載してください。
- 3 「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。
- 4 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。
- 5 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。

氏名	所属	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

類似様式で提出する場合は、この様式の入力、印刷は不要です。

黄色のセルは、直接入力する箇所です。必要な場合は入力してください。

欄が足りない場合は、下にコピーして伸ばしてください。

様式第 4 号

営業所一覧表

商号・名称 _____

記載要領

- 1 本表は、申請日現在の支店等について記載してください。
- 2 項目が網羅されていれば、別様式での提出も可能です。
- 3 「郵便番号」欄は、半角数字のみ入力してください。（ハイフン不要）
- 4 電話番号、F A Xは半角数字+ハイフンで入力してください。

営業所等名称	郵便番号	所在地	電話番号
本社(店)			

類似様式で提出する場合は、この様式の印刷は不要です。

所在地や商号・名称等の全体が表示されるように行の高さを調整してください。

受任者の「商号・名称」欄には、本社（店）の「商号・名称」＋「受任者名称」で表示されます。

様式第 5 号

委 任 状

年 月 日

おいらせ町長 殿

(委任者)

所 在 地

商号・名称

代表者職氏名

実印

私は、おいらせ町を相手方とする契約について、下記の者を代理人と定め、
次の権限を委任します。

記

1. 受任者

所 在 地 東京都港区赤坂1-2-3

商号・名称 東日本オフィス

代表者職氏名 営業所代表者 自治 行政 印

2. 委任事項

※委任事項の当てはまる権限の「該当」欄に「○」を記入してください。
また、記載されている以外のものを委任する場合は、「その他」へ具体的に記載してください。

該当	委任事項
☐	入札及び見積りに関する一切の権限
☐	契約の締結に関する一切の権限
☐	代金の請求及び受領に関する一切の権限
	復代理人の選任に関する一切の権限
	その他（ ）

3. 委任期間

2025年7月1日 から

2027年6月30日 まで

類似様式で提出する場合は、この様式の印刷は不要です。

所在地や商号・名称等の全体が表示されるように行の高さを調整してください。

様式第 6 号

使 用 印 鑑 届

年 月 日

おいらせ町長 殿

届出者

(実印)

所 在 地

商号・名称

代表者職氏名



貴町との契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の取引に関しては、
次の印鑑を使用いたします。

(使用印)



提出が必要な方：雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がない方

印刷・押印のうえ提出してください。

この様式を手書きする場合、加入義務がない理由で該当する箇所の左側□内に「レ」点を記入してください。

所在地や商号・名称等の全体が表示されるように行の高さを調整してください。

様式第7号

年 月 日

おいらせ町長 殿

所 在 地

商号・名称

代表者職氏名

実印

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの誓約書

☐ 雇用保険について、労働者を雇用していないので、加入義務がありません。

☐ 健康保険及び厚生年金保険について、適用事業所となっていないので、加入義務がありません。

上記記載の内容に相違ないことを誓約します。

受領書が必要な場合は、こちらの受領書を送付（返信用封筒同封）いただくか、会社の受領書を同封願います。

様式第10号

受 領 書

会社名

東日本オフィス 様



受付印(日付及び番号)

入札参加資格審査申請書を受領しました。

登録有効期間内に、申請時の内容に変更が生じた場合は、入札参加資格審査申請書変更届及び関連する添付書類を提出してください。

登録有効期間

令和7年7月1日 から
令和9年6月30日 まで

次回の定期申請受付は、令和9年2月の予定です。

※郵送により申請する場合は、「返信用封筒(切手貼付)」を同封してください。

担当窓口

おいらせ町 財政管財課 入札・契約担当

TEL 0178-56-2111(代表)

TEL 0178-56-4278(直通)